

(参考様式 4 - 1)

上折壁地区活性化計画 改善計画書

令和 7 年 9 月 1 1 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
岩手県	一関市	上折壁	平成 24 年度～ 平成 25 年度	平成 24 年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
(1) 地形図作成 (2) 農用地等集団化	(1) 地形図作成 A=31.0ha (2) 経営体育成促進換地等調整（地区内農地等状況調査他） A=26.0ha		一関市	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2 年	0 年	0.00%	

2 効果の発現状況及び目標が達成されなかった要因

基盤整備推進委員会の設立準備委員会を立ち上げ合意形成を進めており、地権者への理解は進んでいるが、100%合意を得るに至っていない状況である。

- ※ 効果の発現状況については、目標の達成に直接関係するものだけでなく、事業実施によって生じた地域の変化（取組への参加や話合いの回数）等についても記載すること。
- ※ 要因分析に当たっては、事業実施に係る要因と事業を取り巻く環境要因に分けて記載すること。環境要因については、社会経済動向、関連する施策の状況、実施地区を含む地域全体の動向等の考えられる要因を具体的に記載するとともに、事業実施地区における過去の指標の推移によるトレンドの把握や事業実施地区を含む地域全体や近隣地区における指標の推移との比較等により、事業実施による効果及び目標が達成されなかった要因を適切に分析すること。

3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	令和 14 年度
事業の推進体制	地元推進委員を中心に県、市、土地改良区がサポートしながら地域営農の問題の解決を図り、目標の達成を目指す。
具体的取組方策	合意を得られるよう引き続き説明を行い、100%の合意を目指す。 計画変更等の理由で事業期間が長くなならないよう、事前に調査等を行い一定区域の確定を行い、令和 13 年度に事業施行認可を岩手県に申請、令和 14 年度の事業採択を目指す。

4 改善計画に対する第三者の意見

地元基盤整備事業推進委員会が中心となり権利者の理解を得ながら合意形成を進めている。基盤整備事業の区域確定、集落営農の確立を目指すことで取り組んでおり、時間は要しているが、活性化目標の達成は可能と考えられる。

一関地方土地改良区協議会
会長 小野寺 道雄

※ 第三者とは、「当事者以外の者」又は「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。